

環境整備 (5つの支援項目)

①計画的な社会資本整備の推進

- 真に必要な社会資本整備の計画的な推進

②地域に必要とされる企業が活きる入札契約制度

- 公共工事を受注するに相応しい企業を評価する入札契約制度
- 発注標準の見直し
- 低入札対策の強化
- 不良不適格業者の排除

③経営基盤強化に向けた取組に対する支援

- 技術力向上への取組
- 生産性向上への取組
- 人材確保や技術伝承のための助成制度の拡充
- 財務体質強化のための融資制度や保証制度の拡充

④新たな事業展開に積極的な企業への支援

- 地域密着型の事業提案や増大する維持管理業務に対する支援
- 新分野・多角化に意欲的な企業に対する支援の拡充
- 合併・企業連携に対する支援策の検討
- 施工専門業の健全な育成

⑤地域との協働・イメージアップ推進への支援

- 地域貢献活動に対する支援・評価
- 持続可能な除雪体制が維持できる支援制度
- 広報PR活動への支援

実施方針

企業 自社の方針、経営実態に合わせて、早急に対応すべきものから積極的に取り組む。(特殊工事の維持補修技術の習得、第三者による経営診断の実施、地域密着型事業等のマーケティング、新分野・多角化や施工専門業への特化の検討等)

協会 サポート体制を強化するとともに、情報収集、点検、効果確認等を行う。(経営・技術各種セミナーの開催や相談窓口の設置、「利益が出せる下請専門モデル企業」「合併企業連携」「防疫等も含めた緊急時の対応」等各種研究、戦略的な広報活動等)

環境整備 地域建設業の疲弊が地域社会の衰退に繋がることを避けるためにも、企業の自助努力が報われるよう十分な検討と可及的速やかな実施を行う。(入札契約制度の見直し、官民共同による生産性向上モデル事業の実施、年間を通じた維持管理モデルの研究等)

(社)富山県建設業協会

〒930-0094 富山市安住町3-14 TEL 076(432)5576 FAX 076(432)5579 URL: <http://www.tomiken.or.jp>

平成23年1月

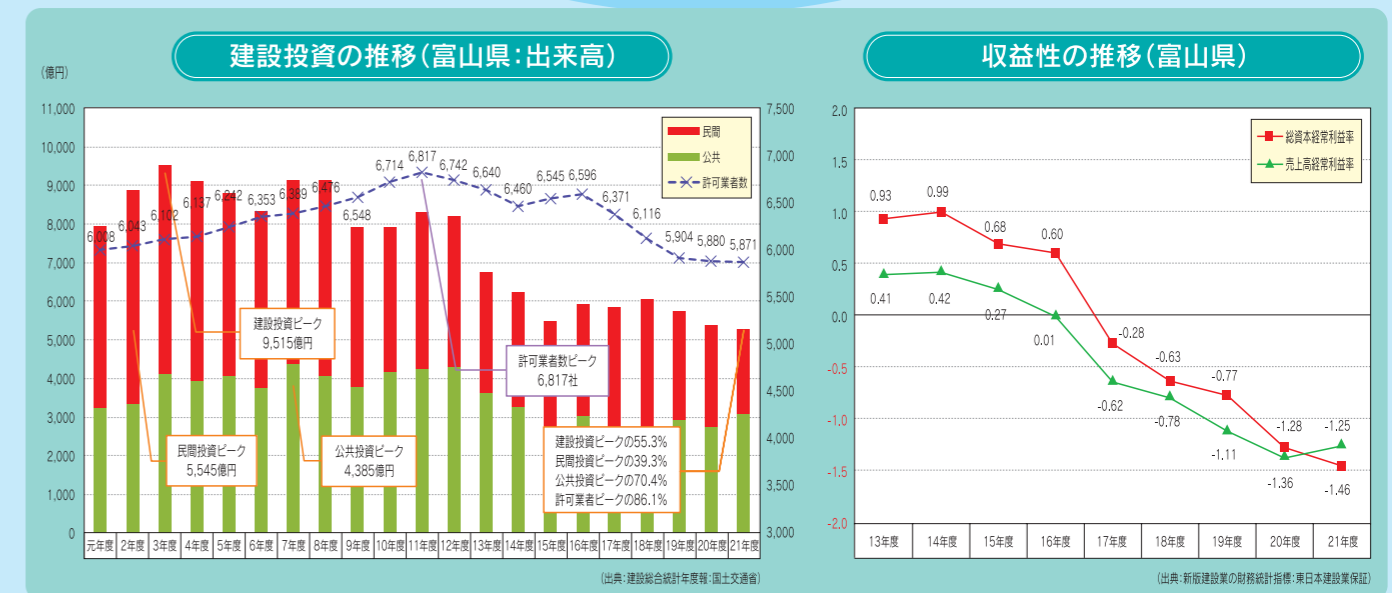
概要版

富山県建設業改革推進プラン

建設業を取巻く現状

平成21年度の建設投資額は、ピーク時の55%と半減している。一方、許可業者数は、ピーク時の86%と過剰供給の状況となっている。

また、経常利益率は、平成17年度以降マイナスに転じ、ますます収益性は低下している。



会員企業のアンケート調査結果 (平成22.7調査)

企業概要 ●官公庁からの受注を主体とする中小建設業が6割強を占める

経営実態 ●減収・減益の中、運転資金確保・借入金削減がポイント

人材確保 ●雇用の維持が厳しく、若年者の確保や高齢化等への対応が課題

経営方針 ●経営効率化による本業強化が6割強ながら、本業の転換や経営方針を決めかねている企業が3割

入札契約制度 ●地元要件の強化や低入札工事の防止対策等の入札契約制度改革を待望

現場の生産性 ●現場の生産性向上には企業と発注者双方の改善努力が必要

除雪体制 ●3年経過後には6割の企業で除雪続行が難しい

新たな現状と課題

- 急激な景気の後退
- 供給バランスの悪化
- ダンピング受注の増加
- 収益性・生産性の悪化
- 技術力伝承の危惧
- 事業承継の不安
- 入札制度の改定
- 除雪体制の維持困難

建設業に期待される役割

- 県民の生活基盤を支える社会資本の整備や維持管理の担い手
- 地域の経済・雇用を支える基幹産業
- 災害活動や除雪だけでなく防疫なども含めた緊急時に県民の安全・安心を守る

企業・協会の取組 (3つの方向10の推進項目)

1 経営基盤の強化

自社の経営資源の見直しと、強みを伸ばす改革行動の実行

①技術力の向上

- 更新時期を迎える橋梁や下水道など特殊な維持補修工事へ対応できる技術の習得
- 環境との共生への取り組み

②施工体制の向上

- 発注者・設計者・施工者の共同による生産性向上モデル事業の実施
- 健全な元下関係の確立

③人材の確保・育成

- 若年従事者の確保のための教育機関との連携
- 多能工の養成
- 技術者・技能者等を適切に評価するシステムの構築

④財務体質の強化

- 経営診断の実施による自社の現状分析
- 簿価からキャッシュフロー重視の経営

2 新たな事業展開

マーケティングによる事業の掘り起こしと、新分野・多角化、合併・企業連携、施工専門業への特化による選択肢の拡大

⑤地域密着型の事業提案

- マーケティングによる地域密着型の新たな事業の掘り起こし
- 除雪と維持管理業務を組み合わせた年間を通じた継続的な受託方式の研究

⑥新分野・多角化

- 農業分野・林業分野・リフォーム分野の調査研究
- 6次産業化（1次産業×2次産業×3次産業）の調査研究

⑦合併・企業連携

- 合併・企業連携について継続的に調査研究
- 協同組合等による受注の研究
- 相談窓口の設置

⑧施工専門業への特化

- 利益が出せる下請専門の企業モデルの研究
- 地元下請企業や地場資材等の積極的活用

3 地域との協働・イメージアップの推進

地域との連携を強化し、建設業の役割を正しくPRするための積極的な情報発信の推進

⑨幅広い地域貢献活動

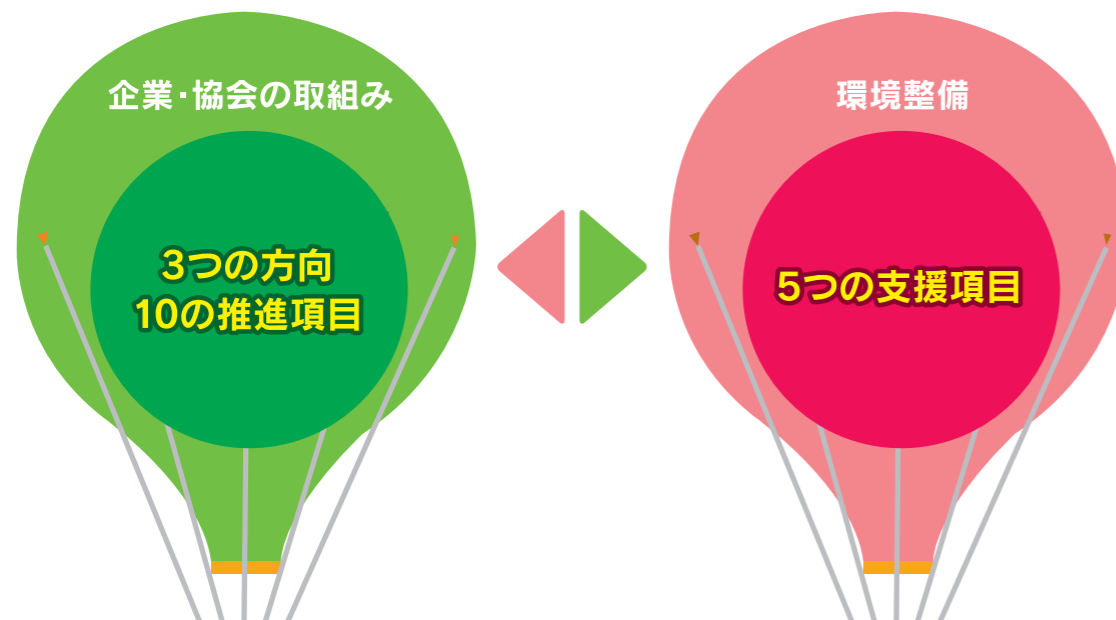
- 住民目線に立ち地域との連携による安全・安心なまちづくりの提案
- 災害対応から防疫対応など緊急時における対応強化
- 継続的な除雪体制の維持

⑩広報PR活動

- 戦略的なイメージアップ活動の推進
- NPO法人や自治振興会等との連携強化

建設業改革推進プランの基本方向

個々の企業の自助努力を基本に、地域に必要とされる企業が勝ち残ることができる環境の構築をめざす



目指すべき姿

高い技術力と地域を想う心を持ち、社会資本整備を通じて、県民の社会経済活動に寄与するとともに、地域の安全・安心を守る建設企業